

商工建設常任委員会資料 (当初)

令和6年3月6日～
県土整備部

目次

I 予算議案

議案第1号	令和6年度宮崎県一般会計予算	
議案第13号	令和6年度宮崎県公共用地取得事業特別会計予算	
議案第14号	令和6年度宮崎県港湾整備事業特別会計予算	
	3

II 特別議案

議案第21号	使用料及び手数料徴収条例の一部を改正する条例	6 2
議案第23号	道路占用料徴収条例の一部を改正する条例	6 3
議案第24号	都市公園条例の一部を改正する条例	6 4
議案第35号	宮崎県における事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	6 5
議案第43号	建築基準法施行条例の一部を改正する条例	6 6
議案第44号	宮崎県営住宅の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	6 8
議案第51号	土木事業執行に伴う市町村負担金徴収について	6 9

III その他報告事項

河川パートナーシップ事業における報奨金の見直しについて	7 0
-----------------------------	-----

I 予算議案

【議案第1号・議案第13号・議案第14号】

令和6年度宮崎県一般会計予算

令和6年度宮崎県公共用地取得事業特別会計予算

令和6年度宮崎県港湾整備事業特別会計予算

令和6年度当初予算一覧（県土整備部）

1 部総括

（単位：千円、％）

事業別 区分	令和5年度		令和6年度		対前年6月 現計予算額 との増減額 D=C-B	対前年6月 現計予算額 との増減率 E=D/B×100
	当初予算額 (骨格予算) A	6月現計 予算額 B	当初 予算額 C	日本一挑戦 プロジェクト		
	一般会計	68,895,058	81,567,464	81,887,182		
公共事業	60,340,123	72,996,721	73,080,185	705,985	83,464	0.1
補助公共・交付金事業	31,829,025	37,663,623	38,532,802	175,900	869,179	2.3
県単公共事業	10,247,933	17,069,933	17,927,697	530,085	857,764	5.0
直轄事業負担金	7,192,670	7,192,670	6,549,191	0	▲ 643,479	▲ 8.9
災害復旧事業	11,070,495	11,070,495	10,070,495	0	▲ 1,000,000	▲ 9.0
その他	8,554,935	8,570,743	8,806,997	0	236,254	2.8
特別会計	2,115,049	2,115,049	2,253,063	0	138,014	6.5
公共用地取得事業	614,990	614,990	845,976	0	230,986	37.6
港湾整備事業	1,500,059	1,500,059	1,407,087	0	▲ 92,972	▲ 6.2
部予算合計	71,010,107	83,682,513	84,140,245	705,985	457,732	0.5

I 予算議案

『宮崎県総合計画2023アクションプラン』におけるプログラム別施策体系 (令和6年度予算・県土整備部)

①・・・新規事業 ②・・・改善事業

プログラム I コロナ禍・物価高騰等からの宮崎再生

【政策1】 県民の命や健康を守る地域医療・福祉の充実

【政策2】 県民生活・地域経済の早期回復

【政策3】 魅力あふれる「観光みやざき」の創生

「みやざきの道」愛護ボランティア支援事業

沿道修景美化推進対策事業

② みんなで取り組む「美しい宮崎づくり」事業

住みよいふるさと広告景観づくり事業

公共都市公園事業

県単都市公園事業

① 宮崎県総合運動公園スポーツ施設改修事業

I 予算議案

『宮崎県総合計画2023アクションプラン』におけるプログラム別施策体系 (令和6年度予算・県土整備部)

プログラムⅡ 希望ある未来への飛躍に向けた基盤づくり

【政策1】希望ある未来への挑戦

【政策2】交通・物流ネットワークの維持・充実

直轄道路事業負担金
公共道路新設改良事業
県単特殊改良事業
ポートセールス推進事業
公共港湾建設事業
都市計画区域マスタープラン改定事業
高速自動車国道等直轄事業負担金
高速道路利活用促進・整備促進PR事業

I 予算議案

『宮崎県総合計画2023アクションプラン』におけるプログラム別施策体系 (令和6年度予算・県土整備部)

プログラムⅡ 希望ある未来への飛躍に向けた基盤づくり (続き)

【政策3】命や暮らしを守る災害に強い県づくり

みやざき建設産業経営基盤強化事業 未来へつなぐ建設産業担い手確保・育成支援事業 建設技術者事務効率化アドバイザー緊急派遣事業 ⑨ 災害時早期復旧のための土砂仮置場等整備事業 インフラDX推進事業 直轄道路事業負担金 (再掲) 公共道路新設改良事業 (再掲) 県単特殊改良事業 (再掲) 公共道路維持事業 県単道路維持事業 県単舗装補修事業 ダム施設整備事業 ダム施設管理事業 公共河川事業 公共海岸事業 県単河川改良事業 公共砂防事業 公共急傾斜地崩壊対策事業 県単公共砂防事業 県単公共急傾斜地崩壊対策事業 土砂災害防止啓発事業	公共港湾建設事業 (再掲) 公共海岸保全港湾事業 公共都市公園事業 (再掲) 県単都市公園事業 (再掲) 被災建築物・宅地応急危険度判定体制拡充事業 木造住宅等耐震化支援事業
---	--

I 予算議案

『宮崎県総合計画2023アクションプラン』におけるプログラム別施策体系 (令和6年度予算・県土整備部)

プログラムⅢ 「みやざき」の未来を創る人材の育成・活躍

【政策1】子どもを生ま育てやすい県づくり

【政策2】未来を担う子どもたちの育成

【政策3】一人ひとりが自分らしく生き生きと活躍できる共感・共生社会づくり

【政策4】健康・学び・スポーツ・文化の充実

プログラムⅣ 社会減ゼロへの挑戦

【政策1】若者・女性の県内就業・県内定着の促進

【政策2】みやざき回帰・県外からの移住の促進

【政策3】安心して住み続けられる持続可能な地域づくり

直轄道路事業負担金（再掲）

公共道路新設改良事業（再掲）

県単特殊改良事業（再掲）

公共道路維持事業（再掲）

都市計画区域マスタープラン改定事業（再掲）

公共県営住宅建設事業

I 予算議案

『宮崎県総合計画2023アクションプラン』におけるプログラム別施策体系 (令和6年度予算・県土整備部)

プログラムV 力強い産業の創出・地域経済の活性化

【政策1】 産業を支える多様な人材の確保・育成

① 建設産業外国人材定着支援事業
インフラDX推進事業

【政策2】 新産業の創出と地域経済の活性化

【政策3】 稼げる農林水産業への成長促進

I 予算議案

【議案第1号】

令和6年度宮崎県一般会計予算

令和6年度当初予算一覧（県土整備部）

2 補助公共・交付金事業

(単位：千円、%)

事業別 区分	令和5年度		令和6年度		対前年6月 現計予算額 との増減額 D=C-B	対前年6月 現計予算額 との増減率 E=D/B×100
	当初予算額 (骨格予算) A	6月現計 予算額 B	当初 予算額 C	日本一挑戦 プロジェクト		
道路	18,819,437	23,271,970	23,773,646	0	501,676	2.2
河川	3,376,859	3,410,908	3,410,908	0	0	0.0
ダム	569,000	569,000	569,000	0	0	0.0
砂防	4,330,864	4,701,226	4,781,005	0	79,779	1.7
港湾	2,004,027	2,630,027	2,464,350	0	▲ 165,677	▲ 6.3
住宅	1,177,903	1,261,670	779,296	0	▲ 482,374	▲ 38.2
街路	976,185	1,244,072	1,741,338	0	497,266	40.0
都市公園	574,750	574,750	1,013,259	175,900	438,509	76.3
計	31,829,025	37,663,623	38,532,802	175,900	869,179	2.3

I 予算議案

【議案第1号】

令和6年度宮崎県一般会計予算

令和6年度当初予算一覧（県土整備部）

3 県単公共事業

（単位：千円、％）

区分 事業別	令和5年度			令和6年度			対前年6月 現計予算額 との増減額 D=C-B	対前年6月 現計予算額 との増減率 E=D/B×100
	当初予算額 (骨格予算) A	6月現計 予算額 B	国土強靱化	当 初 予 算 額 C	国土強靱化	日本一挑戦 プロジェクト		
道 路	7,271,185	10,120,185	2,849,000	10,204,088	2,759,000	0	83,903	0.8
河 川	1,488,626	4,661,626	3,173,000	4,659,126	3,128,000	0	▲ 2,500	▲ 0.1
砂 防	335,277	815,277	480,000	790,257	435,000	0	▲ 25,020	▲ 3.1
港 湾	768,737	768,737	0	746,033	0	0	▲ 22,704	▲ 3.0
空 港	20,000	20,000	0	20,000	0	0	0	0.0
住 宅	31,858	31,858	0	47,858	0	0	16,000	50.2
街 路	51,250	51,250	0	91,250	0	0	40,000	78.0
都 市 公 園	276,000	596,000	320,000	1,364,085	500,000	530,085	768,085	128.9
盛 土 防 災	5,000	5,000	0	5,000	0	0	0	0.0
計	10,247,933	17,069,933	6,822,000	17,927,697	6,822,000	530,085	857,764	5.0

I 予算議案

【議案第1号】

令和6年度宮崎県一般会計予算

令和6年度当初予算一覧（県土整備部）

4 直轄事業負担金

（単位：千円、％）

事業別 区分	令和5年度		令和6年度 当初 予算額 C	対前年度 増減額 D=C-B	対前年度 増減率 E=D/B×100
	当初予算額 (骨格予算) A	6月現計 予算額 B			
道路	1,990,766	1,990,766	1,969,213	▲ 21,553	▲ 1.1
河川	739,895	739,895	745,115	5,220	0.7
砂防	228,433	228,433	244,766	16,333	7.2
港湾	602,700	602,700	602,700	0	0.0
災害	50,000	50,000	50,000	0	0.0
空港	415,730	415,730	415,730	0	0.0
高速道	3,165,146	3,165,146	2,521,667	▲ 643,479	▲ 20.3
計	7,192,670	7,192,670	6,549,191	▲ 643,479	▲ 8.9

I 予算議案

【議案第1号】

令和6年度宮崎県一般会計予算

令和6年度当初予算一覧（県土整備部）

5 災害復旧事業

(単位：千円、%)

事業別	区 分	令和5年度		令和6年度	対前年度	対前年度
		当初予算額 (骨格予算) A	6月現計 予 算 額 B	当 初 予 算 額 C	増減額 D=C-B	増減率 E=D/B×100
土木災害	補 助	10,011,000	10,011,000	9,011,000	▲ 1,000,000	▲ 10.0
	県 単	295,085	295,085	295,085	0	0.0
	計	10,306,085	10,306,085	9,306,085	▲ 1,000,000	▲ 9.7
港湾災害	補 助	645,490	645,490	645,490	0	0.0
	県 単	101,920	101,920	101,920	0	0.0
	計	747,410	747,410	747,410	0	0.0
都市災害	補 助	17,000	17,000	17,000	0	0.0
	県 単	0	0	0	0	0.0
	計	17,000	17,000	17,000	0	0.0
合 計	補 助	10,673,490	10,673,490	9,673,490	▲ 1,000,000	▲ 9.4
	県 単	397,005	397,005	397,005	0	0.0
		11,070,495	11,070,495	10,070,495	▲ 1,000,000	▲ 9.0

I 予算議案

【議案第1号・議案第13号・議案第14号】

令和6年度宮崎県一般会計予算

令和6年度宮崎県公共用地取得事業特別会計予算

令和6年度宮崎県港湾整備事業特別会計予算

令和6年度当初予算一覧（県土整備部）

6 課(局)別内訳

(単位：千円、%)

区 分 課(局)別		令和5年度		令和6年度		対前年6月 現計予算額 との増減額 D=C-B	対前年6月 現計予算額 との増減率 E=D/B×100
		当初予算額 (骨格予算) A	6月現計 予算額 B	当 初 予 算 額 C	日本一挑戦 プロジェクト		
一 般 会 計	管理課	2,037,092	2,044,042	2,099,092		55,050	2.7
	用地対策課	466,522	466,522	573,302		106,780	22.9
	技術企画課	432,959	432,959	458,582		25,623	5.9
	道路建設課	14,834,688	20,277,221	20,307,322		30,101	0.1
	道路保全課	14,149,790	16,008,790	16,482,560		473,770	3.0
	河川課	17,460,465	20,667,514	19,666,974		▲ 1,000,540	▲ 4.8
	砂防課	4,923,239	5,773,601	5,850,701		77,100	1.3
	港湾課	5,522,570	6,148,570	5,997,203		▲ 151,367	▲ 2.5
	都市計画課	2,603,078	3,199,823	4,874,008	705,985	1,674,185	52.3
	建築住宅課	2,693,326	2,777,093	2,358,446		▲ 418,647	▲ 15.1
	営繕課	306,178	306,178	329,925		23,747	7.8
	高速道対策局	3,465,151	3,465,151	2,889,067		▲ 576,084	▲ 16.6
	計	68,895,058	81,567,464	81,887,182	705,985	319,718	0.4
特 別 会 計	公共用地取得事業 (用地対策課)	614,990	614,990	845,976	0	230,986	37.6
	港湾整備事業 (港湾課)	1,500,059	1,500,059	1,407,087	0	▲ 92,972	▲ 6.2
	計	2,115,049	2,115,049	2,253,063	0	138,014	6.5
合 計		71,010,107	83,682,513	84,140,245	705,985	457,732	0.5

I 予算議案

【議案第1号】

令和6年度宮崎県一般会計予算
 (債務負担行為)
 追 加

事 項	期 間	限 度 額
(道路建設課)		千円
公共道路新設改良事業 国道 447号地域連携道路事業 (真幸トンネル)	令和 6年度から 令和10年度まで	7,000,000
公共道路新設改良事業 一般県道学園木花台本郷北方線地域連携道路事業((仮称)山下橋下部工)	令和 6年度から 令和 7年度まで	250,000
公共道路新設改良事業 国道 388号社会資本整備総合交付金事業 (矢立工区)	令和 6年度から 令和 7年度まで	120,000
公共道路新設改良事業 主要地方道高鍋高岡線社会資本整備総合交付金事業 (新富スマートインターチェンジ(仮称))	令和 6年度から 令和 8年度まで	350,000
公共道路新設改良事業 国道 503号社会資本整備総合交付金事業 (鶴野工区)	令和 6年度から 令和 7年度まで	150,000

I 予算議案

【議案第1号】

令和6年度宮崎県一般会計予算
 (債務負担行為)
 追加

事 項	期 間	限 度 額
(道路建設課)		千円
公共道路新設改良事業	令和6年度から	170,000
主要地方道竹田五ヶ瀬線社会資本整備総合交付金事業((仮称)波帰之瀬橋下部工)	令和7年度まで	
公共道路新設改良事業	令和6年度から	1,800,000
国道265号防災・安全交付金事業((仮称)十根川2号トンネル)	令和8年度まで	
公共道路新設改良事業	令和6年度から	70,000
国道265号防災・安全交付金事業((仮称)十根川1号橋下部工)	令和7年度まで	
公共道路新設改良事業	令和6年度から	100,000
国道265号防災・安全交付金事業(十根川工区)	令和7年度まで	
公共道路新設改良事業	令和6年度から	100,000
一般県道上椎葉湯前線防災・安全交付金事業(六弥太工区)	令和7年度まで	
(道路保全課)		
沿道修景美化推進対策事業	令和6年度から 令和7年度まで	685,700

I 予算議案

【議案第1号】

令和6年度宮崎県一般会計予算
 (債務負担行為)
 追 加

事 項	期 間	限 度 額
(道路保全課)		千円
公共道路維持事業	令和6年度から	300,000
国道448号防災・安全交付金事業(蔵元橋側道橋)	令和7年度まで	
県単道路維持事業	令和6年度から	700,000
	令和7年度まで	
(河川課)		
ダム施設整備事業	令和6年度から	200,000
渡川ダム ダムメンテナンス事業(放流ゲート設備更新工事)	令和8年度まで	
ダム施設整備事業	令和6年度から	600,000
松尾ダム ダムメンテナンス事業(放流ゲート設備更新工事)	令和9年度まで	
ダム施設整備事業	令和6年度から	100,000
松尾ダム ダムメンテナンス事業(予備発電設備更新工事)	令和7年度まで	
ダム施設整備事業	令和6年度から	90,000
立花ダム ダムメンテナンス事業(係船設備更新工事)	令和7年度まで	

I 予算議案

【議案第1号】

令和6年度宮崎県一般会計予算
 (債務負担行為)
 追加

事 項	期 間	限 度 額
(河 川 課)		千円
ダム施設整備事業	令和6年度から	200,000
岩瀬ダム ダムメンテナンス事業 (放流ゲート設備更新工事)	令和8年度まで	
公共河川事業	令和6年度から	300,000
耳川大規模特定河川事業((仮称)福瀬大橋橋脚 (P2) 工事)	令和8年度まで	
公共河川事業	令和6年度から	30,000
山田川大規模特定河川事業 (寺橋仮橋保守点検等業務)	令和8年度まで	
公共河川事業	令和6年度から	300,000
山田川大規模特定河川事業 (寺橋橋梁上下部工事)	令和7年度まで	
(都市計画課)		
公共都市公園事業	令和6年度から	102,000
ひなたサンマリンスタジアム宮崎非常用発電設備改修事業	令和7年度まで	
計	22 件	13,717,700

区分	令和6年度 当初予算額 A	財源内訳			令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
県土整備部	84,140,245	26,329,738	39,372,973	18,437,534	71,010,107	13,130,138	118.5%
一般会計	81,887,182	26,329,738	37,119,910	18,437,534	68,895,058	12,992,124	118.9%
管理課	2,099,092	1,410	482,909	1,614,773	2,037,092	62,000	103.0%
用地対策課	573,302	0	445,183	128,119	466,522	106,780	122.9%
技術企画課	458,582	0	24,307	434,275	432,959	25,623	105.9%
道路建設課	20,307,322	9,128,279	9,787,100	1,391,943	14,834,688	5,472,634	136.9%
道路保全課	16,482,560	4,137,361	4,758,600	7,586,599	14,149,790	2,332,770	116.5%
河川課	19,666,974	7,569,269	9,625,196	2,472,509	17,460,465	2,206,509	112.6%
砂防課	5,850,701	2,179,272	2,624,930	1,046,499	4,923,239	927,462	118.8%
港湾課	5,997,203	1,466,037	2,841,302	1,689,864	5,522,570	474,633	108.6%
都市計画課	4,874,008	1,483,647	2,535,937	854,424	2,603,078	2,270,930	187.2%
建築住宅課	2,358,446	364,463	1,441,646	552,337	2,693,326	-334,880	87.6%
営繕課	329,925	0	3,700	326,225	306,178	23,747	107.8%
高速道対策局	2,889,067	0	2,549,100	339,967	3,465,151	-576,084	83.4%
特別会計	2,253,063	0	2,253,063	0	2,115,049	138,014	106.5%
用地対策課	845,976	0	845,976	0	614,990	230,986	137.6%
港湾課	1,407,087	0	1,407,087	0	1,500,059	-92,972	93.8%

区分	令和6年度 当初予算額 A	財源内訳			令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
管理課 計	2,099,092	1,410	482,909	1,614,773	2,037,092	62,000	103.0%
一般会計	2,099,092	1,410	482,909	1,614,773	2,037,092	62,000	103.0%
（款）土木費	2,099,092	1,410	482,909	1,614,773	2,037,092	62,000	103.0%
（項）土木管理費	2,099,092	1,410	482,909	1,614,773	2,037,092	62,000	103.0%
（目）土木総務費	1,863,246	0	308,385	1,554,861	1,797,381	65,865	103.7%
（目）建設業指導監督費	235,846	1,410	174,524	59,912	239,711	-3,865	98.4%

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	事項名		
土木総務費	1,863,246	職員費	1,548,621	職員の人件費 1 職員費 総職員数 189名 管理課 25名 宮崎土木事務所外 164名 1,548,621
		連絡調整費	10,710	県土整備部の連絡調整に要する経費 1 連絡調整経費 7,210 2 政策調整研究費 3,000 3 調整事務費 500
		土木事務所等管理費	4,487	県土整備部が所管する施設等に要する経費 1 庁舎警備委託等 1,928 2 敷地借上料 2,559
		建設技術センター費	299,428	建設技術センターの管理運営等に要する経費 1 研修費 1,644 2 試験費 174 3 維持管理費 197,570 4 指定管理費 100,040
		建設業指導監督費	235,846	建設工事統計調査費
		建設業指導費	234,436	建設業許可、経営事項審査及び建設産業対策等に要する経費 1 建設業許可等に要する経費 12,809 2 建設業経営事項審査に要する事務費 6,866 3 みやざき建設産業経営基盤強化支援事業 179,265 4 未来へつなぐ建設産業担い手確保・育成支援事業 22,746 5 建設技術者事務効率化アドバイザー緊急派遣事業 6,950 [新] 6 建設産業外国人材定着支援事業 5,800



新 建設産業外国人材定着支援事業

※建設産業の外国人材を対象とした
相談窓口の設置は九州初

管理課 5,800千円
【財源:宮崎再生基金】

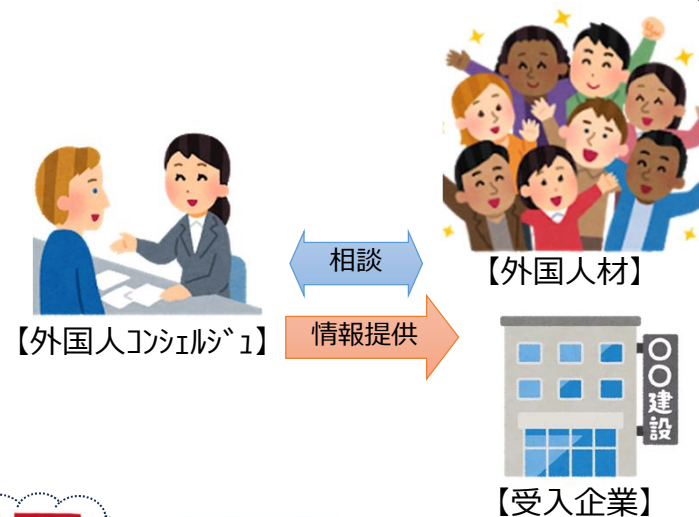
事業の目的

本県建設産業で働く外国人材の相談窓口を設置して人材の定着を促進するとともに、支援体制や受入企業の情報を発信することにより、県内建設産業の担い手の確保を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 外国人材サポート事業
 - ・ 建設産業で働く外国人の総合相談窓口となる外国人コンシェルジュを設置
 - ・ 相談内容や対応策を集約し、建設業団体や企業へフィードバック
- ② 外国人材受入支援体制発信
 - ・ 建設産業魅力発信ポータルサイトに多言語対応ページを構築し、外国人材の受入支援体制及び受入企業情報等を発信



(2) 事業の仕組み

県 委託 民間企業等

(3) 成果指標

建設分野における外国人材数 現状（令和4年10月）516人 → 令和7年 800人
相談窓口を利用した外国人材が1年後に継続雇用されている割合 90%以上



事業の期間

令和6年度～令和7年度

個別的指摘要望事項

(3) 商工建設分科会

⑧ 建設産業の担い手の確保について、建設産業の魅力発信にとどまらず、関心を持つ学生に継続的な働きかけを行うなど、実際に就業につながるよう、より一層取り組むこと。(県土整備部)

少子高齢化が進む中、建設産業では担い手不足が深刻化しており、実効的な担い手の確保・育成に取り組んでいく必要があります。

このため、県では、令和4年度から「未来へつなぐ建設産業担い手確保・育成支援事業」として、県建設業協会に担い手コーディネーターを設置し、高校生を対象とした出前講座や現場見学会、保護者も含めた企業説明会を開催するなど、県内建設産業への就職促進に取り組んでいるところです。

このような、学生や保護者等への直接的な働きかけは大変重要であることから、より多くの学生が、実際に建設産業の仕事に触れ、ものづくりの魅力ややり甲斐を実感できるよう、現場見学会等の実施方法や内容について工夫や拡充を図ってまいります。

今後とも、建設業関係団体や教育機関等と連携を図りながら、県内建設産業の担い手の確保・育成に取り組んでまいります。

（単位：千円）

区分	令和6年度 当初予算額 A	財源内訳			令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
用地対策課 計	1,419,278	0	1,291,159	128,119	1,081,512	337,766	131.2%
一般会計	573,302	0	445,183	128,119	466,522	106,780	122.9%
（款）土木費	573,302	0	445,183	128,119	466,522	106,780	122.9%
（項）土木管理費	573,302	0	445,183	128,119	466,522	106,780	122.9%
（目）土木総務費	573,302	0	445,183	128,119	466,522	106,780	122.9%
特別会計	845,976	0	845,976	0	614,990	230,986	137.6%
公共用地取得事業特別会計	845,976	0	845,976	0	614,990	230,986	137.6%
（款）土木費	845,976	0	845,976	0	614,990	230,986	137.6%
（項）土木管理費	845,976	0	845,976	0	614,990	230,986	137.6%
（目）土木総務費	845,976	0	845,976	0	614,990	230,986	137.6%

目			事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
土木総務費	573,302	職員費	65,633	職員の人件費 1 職員費 職員数 8名 65,633
		収用委員会費	19,715	収用委員会の運営に要する経費 1 収用委員会運営費 委員 7名 19,055 2 九州各県収用委員会連絡協議会費 660
		用地対策費	4,925	用地対策の推進に要する経費 1 登記事務委託料 4,480 2 会議費 90 3 公聴会開催費 153 4 審議会開催費 委員 5名 202
		国有財産管理費	39	国有財産の管理に要する経費 1 国有財産管理費 39
		特別会計繰出金	482,990	公共用地取得事業特別会計に対する繰出金 1 公共用地取得事業費 482,990

目			事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
土木総務費	845,976	公共用地取得事業費	845,976	公共用地取得事業に要する経費 1 公共用地取得事業費 2 一般会計への繰出金
				482,990 362,986

区分	令和6年度 当初予算額 A	財源内訳			令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
技術企画課 計	458,582	0	24,307	434,275	432,959	25,623	105.9%
一般会計	458,582	0	24,307	434,275	432,959	25,623	105.9%
（款）土木費	458,582	0	24,307	434,275	432,959	25,623	105.9%
（項）土木管理費	458,582	0	24,307	434,275	432,959	25,623	105.9%
（目）土木総務費	458,582	0	24,307	434,275	432,959	25,623	105.9%

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	事項名		
土木総務費	458,582	職員費	271,595	職員の人件費 1 職員費 271,595 総職員数 33名 技術企画課 13名 工事検査課 8名 宮崎土木事務所外 12名
		土木工事積算管理検査対策費	132,480	設計単価調査、工事実績管理及び施工体制の重点点検等に要する経費 1 労務及び建設資材単価の調査 98,334 2 電子納品・情報共有システム整備管理費 2,436 3 公共工事品質確保推進事業 31,710
		公共事業評価委員会費	1,174	公共事業評価委員会に要する経費 1 公共事業評価委員会運営費 1,174
		公共事業支援統合情報システム運営管理事業費	6,968	公共事業における電子入札等に要する経費 1 電子入札等システム運営費 6,968
		公共工事技術力向上事業費	1,075	公共事業の必要性や魅力、重要性を発信するために要する経費 1 ふるさとみやざき土木の魅力発信事業 1,075
		盛土防災総合推進事業費	5,000	盛土規制法に関する応急対策に要する経費 1 盛土防災総合推進事業 5,000
		インフラDX推進事業費	17,790	公共事業におけるインフラDXを推進するために要する経費 1 インフラDX推進事業 17,790
		災害時応急対策環境整備事業費	22,500	災害時における応急対策の環境を整備するための経費 [新] 1 災害時早期復旧のための土砂仮置場等整備事業 22,500

新 災害時早期復旧のための土砂仮置場等整備事業

技術企画課 22,500千円
【財源：一般財源】

事業の目的


台風等の災害時において道路等が被災した際、崩土を速やかに除去し、早期復旧・開放を行うための土砂仮置場等の整備を実施し、中山間地域における災害対応力の強化を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

崩土の搬出先の選定に苦慮することなく速やかに除去ができ、道路等の早期復旧・開放が可能となるよう土砂仮置場等の整備に係る測量、調査設計等を実施する。

(2) 事業の仕組み

県(土木事務所)  民間企業

(3) 成果指標

整備箇所数 現状(令和5年度)0箇所
→ 令和8年度 7箇所

R6：椎葉村、諸塚村、西米良村内

R7：日之影町、高千穂町、五ヶ瀬町、美郷町内

崩土状況



崩土の搬出

土砂仮置場イメージ



整備イメージ

事業の期間

令和6年度～令和8年度

（単位：千円）

区分	令和6年度 当初予算額 A	財源内訳			令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
道路建設課 計	20,307,322	9,128,279	9,787,100	1,391,943	14,834,688	5,472,634	136.9%
一般会計	20,307,322	9,128,279	9,787,100	1,391,943	14,834,688	5,472,634	136.9%
（款）土木費	20,307,322	9,128,279	9,787,100	1,391,943	14,834,688	5,472,634	136.9%
（項）道路橋梁費	20,307,322	9,128,279	9,787,100	1,391,943	14,834,688	5,472,634	136.9%
（目）道路橋梁総務費	2,250,511	0	1,771,900	478,611	2,272,019	-21,508	99.1%
（目）道路新設改良費	18,056,811	9,128,279	8,015,200	913,332	12,562,669	5,494,142	143.7%

目			事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
道路橋梁総務費	2,250,511	道路橋梁調査費	280,000	道路橋梁調査に要する経費 1 道路橋梁調査費 280,000
		直轄道路事業負担金	1,969,213	国の直轄道路事業に対する負担金 1 直轄道路事業負担金 1,969,213 国道10号(都城市外)外1路線
		有料道路事業費	1,298	有料道路事業に要する経費 1 道路公社職員共済組合負担金 1,284 2 地方有料道路問題連絡協議会負担金 14
道路新設改良費	18,056,811	公共道路新設改良事業費	16,601,811	公共道路新設改良事業に要する経費 1 道路改築事業 (国5.5/10 県4.5/10, 県単) 国道219号(西米良村)外11路線 4,376,800 2 社会資本整備総合交付金事業 12,135,028 (国6.325/10 県3.675/10, 国5.75/10 県4.25/10, 国1/2 県1/2, 国4.5/10 県5.5/10, 県単) えびの高原小田線(えびの市)外44路線 3 防衛施設周辺整備事業 (国7/10 県3/10) 89,983 川床日向新富停車場線(新富町)
		道路建設受託事業費	40,000	道路建設受託事業に要する経費 1 道路建設受託事業 40,000 高鍋高岡線(新富町)
		県単特殊改良費	1,415,000	県が単独で行う特殊改良事業に要する経費 1 臨時県単特殊改良事業 1,415,000 西都南郷線(西都市)外23路線

（単位：千円）

区分	令和6年度 当初予算額 A	財源内訳			令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
道路保全課 計	16,482,560	4,137,361	4,758,600	7,586,599	14,149,790	2,332,770	116.5%
一般会計	16,482,560	4,137,361	4,758,600	7,586,599	14,149,790	2,332,770	116.5%
（款）土木費	16,482,560	4,137,361	4,758,600	7,586,599	14,149,790	2,332,770	116.5%
（項）道路橋梁費	16,482,560	4,137,361	4,758,600	7,586,599	14,149,790	2,332,770	116.5%
（目）道路橋梁総務費	1,107,037	7,139	201,100	898,798	1,137,737	-30,700	97.3%
（目）道路維持費	15,175,523	4,130,222	4,557,500	6,487,801	12,812,053	2,363,470	118.4%
（目）橋梁維持費	200,000	0	0	200,000	200,000	0	100.0%

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	事項名		
道路橋梁総務費	1,107,037	職員費	719,137	職員の人件費 1 職員費 719,137 総職員数 104名 道路保全課 4名 宮崎土木事務所外 100名
		道路管理費	88,861	県が管理する道路の管理に要する経費 1 道路管理事業 81,043 2 「みやざきの道」愛護ボランティア支援事業 7,818
		県単道路維持調査費	81,900	県が管理する道路の維持調査に要する経費 1 県単道路維持調査事業 81,900
		県単交通安全施設整備費	210,000	県が管理する交通安全施設の整備に要する経費 1 人にやさしい沿道環境整備事業 210,000
		市町村道路事業指導監督事務費	7,139	国の補助を受けて市町村が行う道路事業の指導監督に要する経費 1 指導監督事務費（国10/10） 7,139
道路維持費	15,175,523	地域総合メンテナンス事業費	1,224,285	県が管理する道路の巡視・巡回パトロール等に要する経費 1 道路巡視業務 450,447 国道269号（宮崎市）外210路線 2 緊急時等における道路巡回パトロール及び応急維持工事業務 773,838
		公共道路維持事業費	7,171,835	橋梁・トンネル等の点検・補修及び交通安全施設等の整備に要する経費 1 防災・減災、老朽化等対策事業 4,540,525 (国6.325/10 県3.675/10, 国5.75/10 県4.25/10, 国4.5/10 県5.5/10, 県単) 国道218号（延岡市）外92箇所 2 交通安全等対策事業 2,631,310 (国6.325/10 県3.675/10, 国5.75/10 県4.25/10, 国5.5/10 県4.5/10, 県単) 元狩倉日南線（日南市）外41箇所
		県単道路維持費	3,385,589	県が管理する道路の維持補修に要する経費 1 県単道路維持事業 2,881,589 国道269号（宮崎市）外210路線

目	予算額	事項		
		事項名	予算額	説明及び事業名
				2 道路重要施設機能推進事業 国道222号（日南市）外26箇所 504,000
		県単舗装補修費	2,254,000	県が管理する舗装道の補修に要する経費 1 県単舗装補修事業 530,000 国道269号（宮崎市）外210路線 2 臨時県単舗装打換事業 1,724,000 国道268号（小林市）外78箇所
		沿道修景美化推進対策費	950,514	沿道修景美化推進事業に要する経費 1 沿道修景美化推進対策事業 950,514
		道路受託事業費	9,000	道路整備受託事業に要する経費 1 道路受託事業 9,000 宮崎島之内線（宮崎市）外
		緊急輸送道路等防災対策事業費	180,300	県が管理する緊急輸送道路等の防災対策に要する経費 1 道路災害関連事業 180,300 田代八重綾線（綾町）外
橋梁維持費	200,000	県単橋梁維持費	200,000	県が管理する橋梁等の維持補修に要する経費 1 県単橋梁維持事業 200,000

（単位：千円）

区分	令和6年度 当初予算額 A	財源内訳			令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
河川課 計	19,666,974	7,569,269	9,625,196	2,472,509	17,460,465	2,206,509	112.6%
一般会計	19,666,974	7,569,269	9,625,196	2,472,509	17,460,465	2,206,509	112.6%
（款）土木費	10,310,889	1,796,455	6,247,996	2,266,438	7,104,380	3,206,509	145.1%
（項）河川海岸費	10,310,889	1,796,455	6,247,996	2,266,438	7,104,380	3,206,509	145.1%
（目）河川総務費	977,367	130,187	500,114	347,066	970,600	6,767	100.7%
（目）河川改良費	7,287,749	1,621,602	4,160,700	1,505,447	5,336,980	1,950,769	136.6%
（目）海岸保全費	93,666	44,666	40,000	9,000	93,666	0	100.0%
（目）水防費	1,952,107	0	1,547,182	404,925	703,134	1,248,973	277.6%
（款）災害復旧費	9,356,085	5,772,814	3,377,200	206,071	10,356,085	-1,000,000	90.3%
（項）土木施設災害復旧費	9,356,085	5,772,814	3,377,200	206,071	10,356,085	-1,000,000	90.3%
（目）土木災害復旧費	9,306,085	5,772,814	3,327,200	206,071	10,306,085	-1,000,000	90.3%
（目）直轄災害復旧費	50,000	0	50,000	0	50,000	0	100.0%

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	事項名		
河川総務費	977,367	職員費	313,983	職員の人件費 1 職員費 総職員数 45名 河川課 16名 宮崎土木事務所外 29名 313,983
		河川管理費	94,134	河川等の維持管理に要する経費 1 河川台帳整備事業 5,293 2 河川浄化対策事業 36,991 3 河川維持管理事業 46,056 4 ひなたの水辺愛護事業 5,794
		水害統計調査費	250	国の委託による水害統計調査に要する経費 1 水害統計調査費 (国10/10) 250
		ダム施設整備事業費	569,000	ダム管理施設の改良等に要する経費 1 堰堤改良 569,000 (1) 長谷ダム (国4/10 県6/10) (29,000) (2) 沖田ダム (国1/2 県1/2) (10,000) (3) 瓜田ダム (国1/2 県1/2) (10,000) (4) 田代八重ダム (40,000) (国72.4/100×4/10 県72.4/100×6/10 宮崎市18.0/100 企業局9.6/100) (5) 岩瀬ダム (70,000) (国62.67/100×4/10 県62.67/100×6/10 企業局37.33/100) (6) 日南ダム (国1/2 県1/2) (10,000) (7) 渡川ダム (40,000) (国42.3/100×4/10 県42.3/100×6/10 企業局57.7/100) (8) 祝子ダム (32,000) (国83.75/100×4/10 県83.75/100×6/10 企業局10.15/100 旭化成6.1/100) (9) 広渡ダム (国4/10 県6/10) (10,000)

目	予算額	事項名	予算額	事項	
				説明及び事業名	
				(10) 立花ダム (国52.45/100×4/10 県52.45/100×6/10 企業局47.55/100)	(40,000)
				(11) 綾北ダム (国41.1/100×4/10 県41.1/100×6/10 企業局58.9/100)	(60,000)
				(12) 松尾ダム (国50.0/100×4/10 県50.0/100×6/10 企業局50.0/100)	(85,000)
				(13) 綾南ダム (国41.1/100×4/10 県41.1/100×6/10 企業局58.9/100, 県単)	(133,000)
河川改良費	7,287,749	公共河川事業費	3,256,908	公共河川改修事業に要する経費 1 広域河川改修事業 (国1/2 県1/2, 県単) 一ツ瀬川(宮崎市、新富町)外5河川	560,353
				2 水防災対策事業 (国1/2 県1/2, 県単) 耳川(美郷町)	105,000
				3 障害防止対策事業 (国0.667 県0.333) 猿ヶ瀬川(新富町)	192,305
				4 特定構造物改築事業 (国1/2 県1/2, 県単) 戸高川(日南市)外2河川	178,500
				5 総合流域防災事業 (国1/2 県1/2, 県単) 花の木川(都城市)外5河川	677,250
				6 津波・高潮・耐震対策河川事業 (国1/2 県1/2, 県単) 加江田川(宮崎市)	157,500
				7 特定洪水対策等推進事業 (国1/2 県1/2, 県単) 三財川(西都市)外6河川	1,386,000
		公共災害関連河川等事業費	70,000	公共災害関連河川等事業に要する経費 1 災害関連事業 (国1/2 県1/2, 県単)	70,000
		県単河川改良費	2,170,647	県単河川改良事業に要する経費 1 河川改良事業 川内川(えびの市)外6河川	2,170,647

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	事項名		
		県単河川修繕費	276,000	河川管理施設の維持修繕及び水門の管理等に要する経費 1 県単河川修繕事業 202,000 一ツ瀬川（西都市）外 2 県単河川管理事業 74,000
		県単河川災害関連事業費	9,030	県単河川災害関連事業に要する経費 1 県単河川災害関連事業 9,030
		県単河川調査費	316,787	県単河川調査に要する経費 1 県単河川調査事業 316,787
		臨時県単河川災害関連事業費	5,410	臨時県単河川災害関連事業に要する経費 1 臨時県単河川災害関連事業 5,410
		県単自然災害防止河川改良費	37,480	県単自然災害防止河川改良事業に要する経費 1 県単自然災害防止河川改良事業 37,480 一ツ瀬川（西米良村）外
		河川受託事業費	73,500	河川受託事業に要する経費 1 河川受託事業 73,500 一ツ瀬川堤防兼用道路（西都市）外2箇所
		直轄河川工事負担金	745,115	国の直轄河川事業及び直轄海岸事業、直轄ダム再生事業に対する負担金 1 直轄河川工事負担金 745,115 大淀川（宮崎市外）外3河川、宮崎海岸（宮崎市）、岩瀬ダム（小林市）
		県単河川環境整備事業費	221,343	県単河川環境整備事業に要する経費 1 県単河川環境整備事業 117,643 2 河川パートナーシップ事業 103,700
		地域総合メンテナンス事業費	105,529	河川・海岸の緊急時パトロール及び応急維持工事等に要する経費 1 河川海岸緊急メンテナンス業務 105,529
海岸保全費	93,666	海岸保全事業費	9,666	海岸の維持保全に要する経費 1 海岸維持管理事業（国7/10 県3/10, 県単） 9,666
		公共海岸事業費	84,000	公共海岸事業に要する経費 1 老朽化対策事業（国5/10 県4/10 市1/10, 県単） 52,500 田吉海岸（宮崎市）

目	予算額	事項名	予算額	事項	
				説明及び事業名	
				2 高潮対策事業 (国1/2 県1/2, 県単)	31,500
水防費	1,952,107	水防施設費	1,493	水防に要する経費 1 水防協議会及び総合防災訓練等 2 河川水防演習負担金	1,293 200
		ダム管理費	433,714	県管理の多目的ダム及び治水ダムの維持管理に要する経費 1 多目的ダム管理職員費 総職員数 42名 河川課 5名 都城土木事務所外 37名 2 多目的ダム管理費 3 多目的ダム管理保守業務負担金 4 治水ダム管理費	305,642 94,052 6,341 27,679
		ダム施設管理事業費	1,516,900	ダム施設の保守及び更新に要する経費 1 ダム施設管理事業 県管理ダム 13ダム 2 ダム施設改良事業 県管理ダム 13ダム	1,463,000 53,900
土木災害復旧費	9,306,085	公共土木災害復旧費	9,234,000	公共土木施設災害復旧事業に要する経費 1 4年災 (国0.667 県0.333, 県単) 2 5年災 (国0.667 県0.333, 県単) 3 6年災 (国0.667 県0.333, 国1/2 県1/2, 県単) 4 市町村指導監督事務費 (国10/10)	2,176,768 451,124 6,549,108 57,000
		県単災害復旧費	72,085	県単災害復旧事業に要する経費 1 県単災害復旧事業	72,085
直轄災害復旧費	50,000	直轄災害復旧事業負担金	50,000	国の直轄災害復旧事業に対する負担金 1 直轄災害復旧事業負担金	50,000

区分	令和6年度 当初予算額 A	財源内訳			令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
砂防課 計	5,850,701	2,179,272	2,624,930	1,046,499	4,923,239	927,462	118.8%
一般会計	5,850,701	2,179,272	2,624,930	1,046,499	4,923,239	927,462	118.8%
（款）土木費	5,850,701	2,179,272	2,624,930	1,046,499	4,923,239	927,462	118.8%
（項）河川海岸費	5,850,701	2,179,272	2,624,930	1,046,499	4,923,239	927,462	118.8%
（目）河川総務費	32,844	0	0	32,844	26,808	6,036	122.5%
（目）河川改良費	33,000	0	0	33,000	13,020	19,980	253.5%
（目）砂防費	5,784,857	2,179,272	2,624,930	980,655	4,883,411	901,446	118.5%

目	事項		事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
河川総務費	32,844	職員費	32,844	職員の人件費 1 職員費 職員数 3名 32,844
河川改良費	33,000	地域総合メンテナンス事業費	33,000	砂防設備や急傾斜地崩壊防止施設等の維持管理に要する経費 1 砂防設備・急傾斜施設等の維持管理業務 33,000
砂防費	5,784,857	公共砂防事業費	3,279,635	公共砂防事業に要する経費 1 通常砂防事業 (国1/2 県1/2, 県単) 直海沢(延岡市)外59溪流 2 火山砂防事業 (国1/2 県1/2, 県単) 霧島山(えびの市) 3 地すべり対策事業 (国1/2 県1/2, 県単) 大藪2地区(椎葉村) 4 災害関連緊急砂防等事業 (国2/3 県1/3, 県単) 5 総合流域防災事業 (国1/2 県1/2, 国1/3 県2/3, 県単) 分城雨量局(日之影町)外1箇所 6 災害関連地域防災がけ崩れ対策事業 (国5/10 県3/10 市町村2/10, 県単) 2,518,450 31,350 146,300 219,400 358,435 5,700
		公共急傾斜地崩壊対策費	1,501,370	公共急傾斜地崩壊対策事業に要する経費 1 急傾斜地崩壊対策事業 (国4.75/10 県4.75/10 市町村0.5/10, 国4.5/10 県4.5/10 市町村1/10, 県単) 西牛の脛地区(都城市)外48地区 2 災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業 (国4.5/10 県4.5/10 市町村1/10, 県単) 3 総合流域防災事業 (国1/2 県1/2, 国1/3 県2/3, 県単) 分城雨量局(日之影町)外1箇所 1,121,285 53,000 327,085
		県単砂防調査費	42,000	県単砂防調査事業に要する経費 1 県単砂防調査事業 42,000
		県単公共砂防事業費	267,800	県単公共砂防事業に要する経費 1 県単砂防事業 94,500

目			事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
				2 県単砂防等修繕事業 173,300
		県単公共急傾斜地崩壊対策事業費	447,457	県単公共急傾斜地崩壊対策事業に要する経費 1 県単急傾斜地崩壊対策事業 147,457 2 県単自然災害防止急傾斜地崩壊対策事業 300,000
		直轄砂防工事負担金	244,766	国の直轄砂防事業に対する負担金 1 直轄砂防工事負担金 244,766 祓川（高原町）外2溪流
		土砂災害防止啓発推進事業費	1,829	土砂災害防止啓発推進に要する経費 1 土砂災害防止啓発事業 1,829

区分	令和6年度 当初予算額 A	財源内訳			令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
港湾課 計	7,404,290	1,466,037	4,248,389	1,689,864	7,022,629	381,661	105.4%
一般会計	5,997,203	1,466,037	2,841,302	1,689,864	5,522,570	474,633	108.6%
（款）土木費	5,249,793	1,050,625	2,611,302	1,587,866	4,775,160	474,633	109.9%
（項）土木管理費	460,491	0	374,000	86,491	460,269	222	100.0%
（目）土木総務費	460,491	0	374,000	86,491	460,269	222	100.0%
（項）河川海岸費	551,250	262,500	264,400	24,350	677,250	-126,000	81.4%
（目）海岸保全費	551,250	262,500	264,400	24,350	677,250	-126,000	81.4%
（項）港湾費	4,238,052	788,125	1,972,902	1,477,025	3,637,641	600,411	116.5%
（目）港湾管理費	2,288,251	14,125	902,802	1,371,324	2,274,163	14,088	100.6%
（目）港湾建設費	1,949,801	774,000	1,070,100	105,701	1,363,478	586,323	143.0%
（款）災害復旧費	747,410	415,412	230,000	101,998	747,410	0	100.0%
（項）土木施設災害復旧費	747,410	415,412	230,000	101,998	747,410	0	100.0%
（目）港湾災害復旧費	747,410	415,412	230,000	101,998	747,410	0	100.0%
特別会計	1,407,087	0	1,407,087	0	1,500,059	-92,972	93.8%
港湾整備事業特別会計	1,407,087	0	1,407,087	0	1,500,059	-92,972	93.8%
（款）土木費	1,183,496	0	1,183,496	0	1,286,412	-102,916	92.0%
（項）港湾費	1,183,496	0	1,183,496	0	1,286,412	-102,916	92.0%
（目）港湾管理費	493,496	0	493,496	0	476,412	17,084	103.6%
（目）港湾建設費	690,000	0	690,000	0	810,000	-120,000	85.2%
（款）公債費	221,591	0	221,591	0	211,647	9,944	104.7%
（項）公債費	221,591	0	221,591	0	211,647	9,944	104.7%
（目）元金	206,431	0	206,431	0	206,483	-52	100.0%

区分	令和6年度 当初予算額 A	財源内訳			令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
(目) 利子	15,160	0	15,160	0	5,164	9,996	293.6%
(款) 予備費	2,000	0	2,000	0	2,000	0	100.0%
(項) 予備費	2,000	0	2,000	0	2,000	0	100.0%
(目) 予備費	2,000	0	2,000	0	2,000	0	100.0%

目	事項		事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
土木総務費	460,491	職員費	16,458	職員の人件費 1 職員費 職員数 2名 16,458
		空港整備対策事業費	614	空港施設の整備等に要する経費 1 空港整備対策促進事業 614
		空港維持管理費	20,000	空港施設の維持管理等に要する経費 1 空港駐車場植栽管理事業 20,000
		空港整備直轄事業負担金	415,730	国の宮崎空港整備直轄事業に対する負担金 1 空港整備直轄事業負担金 415,730
		港湾事務所等維持管理費	7,689	港湾課所管の単独庁舎等の維持管理に要する経費 1 庁舎維持管理費 7,689
海岸保全費	551,250	公共海岸保全港湾事業費	551,250	港湾区域内の公共海岸保全港湾事業に要する経費 1 災害関連緊急大規模漂着流木等処理対策事業 (国1/2 県1/2, 県単) 2 港湾海岸津波対策事業 (国1/2 県1/2, 国5/10 県4/10 市1/10, 県単) 古江港海岸(延岡市)外1港 26,250 525,000
港湾管理費	2,288,251	職員費	368,625	職員の人件費 1 職員費 総職員数 47名 港湾課 17名 中部港湾事務所外 30名 368,625
		港営費	364,136	港湾施設の管理に要する経費 1 港湾施設維持管理費 37,290 2 港湾巡視員設置費 28,991 港湾巡視員等10名 3 県有資産所在市町村交付金 99,017 宮崎市外4市 4 ポートセールス推進事業 4,249 5 港湾維持補修費 17,258 6 港湾環境整備事業 32,546

目			事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
				7 港湾利用電子手続推進事業 400 細島港（日向市）外2港 8 宮崎港臨海公園運営費 95,458 9 「美しい宮崎の港づくり」適正管理強化事業 35,133 10 油津港利用促進支援事業 13,794
		港湾維持管理費	516,036	港湾施設の維持補修に要する経費 1 港湾維持管理事業 470,136 宮崎港（宮崎市）外7港 2 港湾施設安全対策事業 45,900 細島港（日向市）外3港
		港湾統計調査費	1,525	港湾統計調査に要する経費 1 港湾統計調査（国10/10） 1,525
		特別会計繰出金	221,591	宮崎県港湾整備事業特別会計に対する繰出金 1 特別会計繰出金 221,591
		港湾調査費	193,296	港湾の測量調査等に要する経費 1 深浅測量等調査 193,296 宮崎港（宮崎市）外6港
		地方港湾審議会費	2,342	港湾審議会の運営に要する経費 1 地方港湾審議会費 2,342
		直轄港湾事業負担金	602,700	国の直轄港湾事業に対する負担金 1 直轄港湾事業負担金 602,700 細島港（日向市）、宮崎港（宮崎市）
		港湾海岸保全事業費	18,000	港湾海岸の維持保全に要する経費 1 港湾海岸維持管理事業（国7/10 県3/10） 18,000
港湾建設費	1,949,801	公共港湾建設事業費	1,913,100	公共港湾建設事業に要する経費 1 港湾改修事業 1,176,000 （国5/10 県4/10 市1/10, 国10/30 県17/30 市3/30, 県単） 宮崎港（宮崎市）外2港

目	事項		事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
				2 統合補助事業 (国5/10 県4/10 市1/10, 国10/30 県17/30 市3/30, 県単) 延岡新港(延岡市)外3港 589,050
				3 港整備交付金事業 (国10/30 県17/30 市3/30, 県単) 外浦港(日南市) 148,050
		県単港湾建設事業費	36,701	県が単独で実施する港湾建設事業に要する経費 1 県単港湾建設事業 宮崎港(宮崎市)外1港 36,701
港湾災害復旧費	747,410	港湾災害復旧費	747,410	公共港湾施設災害復旧事業に要する経費 1 6年災 (国0.667 県0.333, 県単) 747,410

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	事項名		
港湾管理費	493,496	細島港管理運営費	244,615	細島港の荷役機械・引船・上屋の運営等に要する経費 1 荷役機械運営費 65,813 2 引船運営費 108,338 3 上屋運営費等 70,464
		延岡新港管理運営費	2,548	延岡新港の上屋・船舶給水施設の運営等に要する経費 1 上屋運営費 1,935 2 船舶給水施設運営費 613
		宮崎港管理運営費	169,478	宮崎港のフェリーターミナルビル・船舶給水施設・引船・マリーナ・上屋の運営等に要する経費 1 フェリーターミナルビル運営費 15,127 2 船舶給水施設運営費 17,270 3 施設維持管理費 10,876 4 引船運営費 91,080 5 宮崎港マリーナ施設運営費 32,692 6 上屋運営費 1,289 7 宮崎港関連用地分譲促進事業 1,144
		油津港管理運営費	51,373	油津港の上屋・荷役機械の運営等に要する経費 1 上屋運営費 1,351 2 施設維持管理費 4,393 3 荷役機械運営費 45,629
		福島港管理運営費	25,482	福島港の管理運営に要する経費 1 施設維持管理費 25,039 2 その他管理費 443
		港湾建設費	690,000	細島港整備事業費
		宮崎港整備事業費	305,000	宮崎港の港湾機能施設整備事業に要する経費 1 ふ頭整備事業 305,000
元金	206,431	元金	206,431	起債償還元金 1 元金 206,431
利子	15,160	利子	15,160	起債償還利子

目			事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
				1 利子 15,160
予備費	2,000	予備費	2,000	港湾整備事業に係る予備費 1 予備費 2,000

個別的指摘要望事項

(3) 商工建設分科会

⑨ 港湾施設使用料の適切な納付により、収入未済額が縮減されるよう、引き続き、滞納者に対して厳格に対応すること。(県土整備部)

港湾施設使用料のうち、収入未済が発生しているプレジャーボート係留施設などの一部の使用料につきましては、これまでも滞納者に対する電話や訪問、文書による督促などにより継続的な納付交渉を行いながら、未収金の回収に取り組んできたところです。

また、港湾施設使用料は地方自治法に基づき、地方税の滞納処分の例により徴収することができることとされていることから、税務部門とも連携しながら、滞納者の財産調査を行い、資力があると判明した場合には差押えするなどの厳格な対応も行ってきております。

今後とも、継続的な納付交渉を行って未収金の回収に努めるとともに、悪質な事例については、厳格に対応し、収入未済額の縮減に取り組んでまいります。

（単位：千円）

区分	令和6年度 当初予算額 A	財源内訳			令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
都市計画課 計	4,874,008	1,483,647	2,535,937	854,424	2,603,078	2,270,930	187.2%
一般会計	4,874,008	1,483,647	2,535,937	854,424	2,603,078	2,270,930	187.2%
（款）土木費	4,857,008	1,472,840	2,529,837	854,331	2,586,078	2,270,930	187.8%
（項）都市計画費	4,857,008	1,472,840	2,529,837	854,331	2,586,078	2,270,930	187.8%
（目）都市計画総務費	237,576	13,705	36,963	186,908	352,433	-114,857	67.4%
（目）街路事業費	1,832,588	975,035	689,939	167,614	1,027,435	805,153	178.4%
（目）公園費	2,786,844	484,100	1,802,935	499,809	1,206,210	1,580,634	231.0%
（款）災害復旧費	17,000	10,807	6,100	93	17,000	0	100.0%
（項）土木施設災害復旧費	17,000	10,807	6,100	93	17,000	0	100.0%
（目）都市災害復旧費	17,000	10,807	6,100	93	17,000	0	100.0%

目			事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
都市計画総務費	237,576	職員費	136,304	職員の人件費 1 職員費 職員数 22名 136,304
		都市計画審議会費	2,558	都市計画審議会等に要する経費 1 都市計画審議会費 1,120 2 都市計画協会等負担金 1,438
		都市計画指導監督費	13,705	都市計画事業の指導監督に要する経費 1 都市計画指導監督費 (国10/10) 13,705
		住みよいふるさと広告景観づくり事業費	58,796	屋外広告物等の指導及び規制に要する経費 1 屋外広告物審議会費 296 2 屋外広告物監視員費 52,454 3 違反広告物取締費 5,830 4 屋外広告物講習会委託費 216
		都市計画区域マスタープラン改定事業費	15,000	都市計画区域マスタープランの改定に要する経費 1 都市計画区域マスタープラン改定事業 15,000
		美しい宮崎づくり推進事業費	11,213	美しい宮崎づくりの推進に要する経費 (改) 1 みんなで取り組む「美しい宮崎づくり」事業 11,213
		街路事業費	1,832,588	県単街路事業費
都市計画調査費	26,250			都市計画事業の計画調査に要する経費 1 都市計画調査費 26,250 中村木崎線(宮崎市)外1路線
公共街路事業費	1,741,338			公共街路事業に要する経費 1 街路整備事業 1,741,338 (国6.325/10 県3.675/10, 国5.5/10 県4.5/10 国1/2 県1/2, 県単) 安賀多通線(延岡市)外10路線
公園費	2,786,844	公共都市公園事業費	1,013,259	都市公園施設の整備に要する経費

目			事項		
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名	
				1 都市公園整備事業 (国1/2 県1/2, 国4.5/10 県5.5/10, 県単) ひなた宮崎県総合運動公園 (宮崎市) 外2箇所 [新] 2 宮崎県総合運動公園スポーツ施設改修事業 (国1/2 県1/2) ひなた宮崎県総合運動公園 (宮崎市)	837,359 175,900
		県単都市公園整備事業費	1,364,085	県が単独で行う都市公園施設等の整備に要する経費 1 県単都市公園整備事業 ひなた宮崎県総合運動公園 (宮崎市) 外5箇所 [新] 2 宮崎県総合運動公園スポーツ施設改修事業 ひなた宮崎県総合運動公園 (宮崎市)	834,000 530,085
		都市公園管理費	409,500	都市公園施設の管理等に要する経費 1 平和台公園 2 西都原公園 3 総合運動公園 4 阿波岐原森林公園 5 青島亜熱帯植物園 6 総合文化公園	62,366 36,402 120,856 56,590 80,758 52,528
都市災害復旧費	17,000	公共都市災害復旧事業費	17,000	公共都市災害復旧に要する経費 1 公共都市災害復旧事業 (国0.667 県0.333, 県単)	17,000

新 宮崎県総合運動公園スポーツ施設改修事業

都市計画課美しい宮崎づくり推進室 705,985千円
【財源：国庫、日本一挑戦基金、県債】

事業の目的

中核施設となる「ひなた宮崎県総合運動公園」におけるスポーツ施設の整備・改修を行うことにより、“世界基準”スポーツランドみやざきの実現を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

「スポーツ観光プロジェクト」対象施設の整備・改修を実施

- ・サンマリンスタージアム
- ・木の花ドーム
- ・ひむかスタジアム
- ・サッカー場
- ・ラグビー場
- ・第1陸上競技場
- ・第2陸上競技場

(2) 事業の仕組み

県 請負又は委託 → 民間企業等

(3) 成果指標

県内における

プロチーム（プロ野球、Jリーグ、リーグワン）のキャンプ数

現状（令和4年度）全国2位 → 令和8年度 全国1位

国内外代表のキャンプ数

現状（令和4年度）10チーム → 令和8年度 20チーム

春季キャンプ・合宿の経済効果

現状（令和4年度）118億円 → 令和8年度 150億円



サンマリンスタージアム
屋根改修



ラグビー場
グラウンド再整備

事業の期間

令和6年度～令和8年度

改 みんなで取り組む「美しい宮崎づくり」事業

都市計画課美しい宮崎づくり推進室 11,213千円
【財源：一般財源】

事業の目的

地域住民や企業等の多様な担い手の連携・協働への仕組みづくりや人材育成等を通じ、良好な景観の保全・創出・活用による愛着と誇りを持てる「美しい宮崎」の創造と継承を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 「美しい宮崎づくり」への連携・協働の推進
 - ・ 景観形成活動団体における連携や協働による担い手確保や魅力ある観光地づくり等に直接寄与する効果的な取組への市町村を通じた補助（補助率1/2以内）
 - ・ 推進員による各地の活動のヒアリングや情報発信
 - ・ 連携・協働による植栽活動のモデルづくり など
- ② 「美しい宮崎づくり」の普及啓発及び人材育成
 - ・ 若い世代を幅広く対象とする景観学習への支援
 - ・ 担い手確保やリーダーの育成等に資する景観啓発事業
 - ・ 「美しい宮崎づくり」のつどいの開催 など



長田峡のライトアップ
(団体の協働による
新たな景観資源
の創出)



地域住民や企業等との
連携・協働で取り組む
植栽づくり

(2) 事業の仕組み

- ① 県 補助 市町村 補助 団体 ほか ② 県 補助 小・中・高等学校、大学 ほか

(3) 成果指標

連携・協働などによる効果的な取組の実績	令和4年度	6件/年	→	令和8年度	30件/年
普及啓発・人材育成事業等の参加者数	令和4年度	450人/年	→	令和8年度	900人/年

事業の期間

令和6年度～令和8年度

（単位：千円）

区分	令和6年度 当初予算額 A	財源内訳			令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
建築住宅課 計	2,358,446	364,463	1,441,646	552,337	2,693,326	-334,880	87.6%
一般会計	2,358,446	364,463	1,441,646	552,337	2,693,326	-334,880	87.6%
（款）土木費	2,358,446	364,463	1,441,646	552,337	2,693,326	-334,880	87.6%
（項）土木管理費	192,283	1,118	33,147	158,018	201,121	-8,838	95.6%
（目）土木総務費	116,819	0	17,913	98,906	115,132	1,687	101.5%
（目）建築指導費	75,464	1,118	15,234	59,112	85,989	-10,525	87.8%
（項）都市計画費	1,486	0	480	1,006	1,486	0	100.0%
（目）都市計画総務費	1,486	0	480	1,006	1,486	0	100.0%
（項）住宅費	2,164,677	363,345	1,408,019	393,313	2,490,719	-326,042	86.9%
（目）住宅管理費	1,262,749	0	929,016	333,733	1,236,027	26,722	102.2%
（目）住宅建設費	901,928	363,345	479,003	59,580	1,254,692	-352,764	71.9%

目	事項		事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
土木総務費	116,819	職員費	116,819	職員の人件費 1 職員費 職員数 17名 116,819
建築指導費	75,464	建築統計調査費	600	建築に関する統計調査に要する経費 1 建築動態統計調査事業 (国10/10) 600
		建築士指導費	883	建築士の業務の適正化を図るために要する経費 1 建築士審査会費 2 建築士指導事業 321 562
		建築確認指導費	29,905	建築物の建築確認、許可及び検査等に要する経費 1 建築審査会費 2 建築確認指導事業 3 建築確認審査強化事業 1,127 16,938 11,840
		建築物防災対策費	39,062	地震やがけ崩れ等による建築物の被災を未然に防止するための対策等に要する経費 1 がけ地近接等危険住宅移転助成事業 (国10/10, 県単) 2 被災建築物・宅地応急危険度判定体制拡充事業 3 木造住宅等耐震化支援事業 6,045 2,503 30,514
		宅地建物取引業指導費	5,014	宅地建物取引業務の適正な運営及び宅地建物取引の公正等を図るために要する経費 1 宅地建物取引業指導事業 5,014
都市計画総務費	1,486	開発行為指導費	1,486	開発行為の指導に要する経費 1 開発審査会費 2 開発行為指導事務事業 728 758
住宅管理費	1,262,749	県営住宅管理費	1,262,749	県営住宅の管理に要する経費 1 住宅管理事業 2 入退居管理事業 3 建物管理事業 71,671 285,818 905,260
住宅建設費	901,928	公共県営住宅建設事業費	775,540	県営住宅の整備に要する経費 1 住宅整備事業 (国1/2 県1/2, 国4.5/10 県5.5/10, 県単) 92,450

目	事項		事項		
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名	
				2 環境整備事業 (国4.5/10 県5.5/10, 県単) 池内団地(宮崎市)外4団地 3 建替推進事業 (国1/2 県1/2)	681,992 1,098
		県単県営住宅建設等事業費	47,858	県が単独で行う県営住宅の整備に要する経費 1 建設促進事業	47,858
		市町村営住宅建設促進費	10,514	市町村営住宅の建設促進に要する経費 1 公営住宅整備等市町村指導事業 (国10/10)	10,514
		公共優良賃貸住宅供給促進費	3,756	公共優良賃貸住宅の供給促進に要する経費 1 高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業 (国4.5/10 県5.5/10)	3,756
		住まいづくり対策費	43,729	旧住宅供給公社資産管理及び住まいの相談体制強化に要する経費 1 旧住宅供給公社資産管理事業 2 住まいの相談体制強化事業 (国4.5/10 県5.5/10, 県単)	41,265 2,464
		まちづくり・住環境整備対策費	20,531	住環境の改善等良好な居住環境の形成等に要する経費 1 住宅新築資金等貸付事業 (国2/3 県1/3, 県単) 2 まちづくり指導事業 (国10/10, 県単)	20,221 310

区分	令和6年度 当初予算額 A	財源内訳			令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
営繕課 計	329,925	0	3,700	326,225	306,178	23,747	107.8%
一般会計	329,925	0	3,700	326,225	306,178	23,747	107.8%
（款）土木費	329,925	0	3,700	326,225	306,178	23,747	107.8%
（項）土木管理費	329,925	0	3,700	326,225	306,178	23,747	107.8%
（目）土木総務費	313,589	0	0	313,589	292,506	21,083	107.2%
（目）建築指導費	16,336	0	3,700	12,636	13,672	2,664	119.5%

目			事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
土木総務費	313,589	職員費	313,589	職員の人件費 1 職員費 職員数 44名 313,589
建築指導費	16,336	営繕管理費	16,336	営繕業務等に要する経費 1 一般運営費 16,336

区分	令和6年度 当初予算額 A	財源内訳			令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
高速道対策局 計	2,889,067	0	2,549,100	339,967	3,465,151	-576,084	83.4%
一般会計	2,889,067	0	2,549,100	339,967	3,465,151	-576,084	83.4%
（款）土木費	2,889,067	0	2,549,100	339,967	3,465,151	-576,084	83.4%
（項）道路橋梁費	2,889,067	0	2,549,100	339,967	3,465,151	-576,084	83.4%
（目）道路橋梁総務費	2,889,067	0	2,549,100	339,967	3,465,151	-576,084	83.4%

目	事項		事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
道路橋梁総務費	2,889,067	職員費	74,722	職員の人件費 1 職員費 職員数 9名 74,722
		高速道路網整備促進費	285,614	高速道路網の整備促進に要する経費 1 高速道路網整備促進費 285,614
		高速自動車国道等直轄事業負担金	2,521,667	国の高速自動車国道等直轄事業に対する負担金 1 高速自動車国道等直轄事業負担金 東九州自動車道、九州中央自動車道 2,521,667
		高速道路利活用促進・整備促進PR費	7,064	高速道路の利活用促進及び整備促進のためのPRに要する経費 1 高速道路利活用促進・整備促進PR事業 7,064

Ⅱ 特別議案

【議案第21号】

使用料及び手数料徴収条例の一部を改正する条例

建築住宅課

1 改正の理由

脱炭素社会の実現に資するための建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等の一部を改正する法律（令和4年6月17日法律第69号）の一部施行に伴い、所要の改正を行う。

2 改正の内容

(1) 建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律（平成27年法律第53号）の題名改正に伴う、第3条及び別表2（第3条関係）の引用法の改正

改正前	改正後
建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律	建築物のエネルギー消費性能の向上 <u>等</u> に関する法律

(2) 過去の条例改正に伴い生じた別表2（第3条関係）号ずれの改正

3 施行期日

(1) 令和6年4月1日

(2) 公布の日から

Ⅱ 特別議案

【議案第23号】

道路占用料徴収条例の一部を改正する条例

道路保全課

1 改正の理由

道路占用料については、国が令和5年4月に占用料の額の改定等を行ったこと、及び前回の単価改定（令和3年4月）から3年が経過し、その間に地価の変動などの経済情勢が変化したことに伴い、占用料の額の改定等を行う。

2 改正の内容

(1) 占用料の額の改定

占用料は、昭和57年以降、固定資産評価額や道路造成費等に係る九州各県の平均値を基に算定した九州統一の単価を採用して改定しており、今回も同様に改定するもの。

(改定例)

占用物件	単 位	所在地区分	金 額	
			改定前	改定後
第1種電柱	1本につき1年	第3級地	690円	670円
		第4級地	630円	620円
		第5級地	610円	600円

(2) 所在地区分の改正

県内市町村の一部について、国に合わせて所在地区分を改正する。

(改正内容) 小林市：第4級地→第5級地

※ 所在地区分…固定資産税評価額に基づき、全国の市町村を第1級地から第5級地までの5段階で国が格付けした区分。

(3) 道路法改正に伴う改正

令和3年3月の道路法改正により、占用許可対象物件として追加された防災拠点自動車駐車場内に設ける物件の占用料を規定する。

※ 防災拠点自動車駐車場…「道の駅」及び高速道路のSA・PAのうち、地域防災計画等に位置づけられた施設の自動車駐車場であって、国土交通大臣が指定したもの。

3 施行期日

令和6年4月1日

Ⅱ 特別議案

【議案第24号】

都市公園条例の一部を改正する条例

都市計画課 美しい宮崎づくり推進室

1 改正の理由

都市公園に公園施設以外の工作物その他の物件又は施設を設けて都市公園を占用しようとするときは、公園管理者の許可を受けなければならない。許可を受けた者は、都市公園条例第10条で定める使用料を納付しなければならない。

この占用許可による使用料については、道路占用料に準じて設定していることから、道路占用料徴収条例（昭和43年条例第3号）の一部改正に伴い、都市公園の占用許可による使用料の額の改定を行う。

2 改正の内容

別表第1（第10条関係）を改定する。

（改定例）

区分		単位	金額	
			改定前	改定後
第1種電柱	宮崎市	1本1年につき	690円	<u>670円</u>
	西都市		630円	<u>620円</u>

※この他、電話柱・電線類、地下埋設物等の占用許可による使用料

3 施行期日

令和6年4月1日

Ⅱ 特別議案

【議案第35号】

宮崎県における事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例

建築住宅課

1 改正の理由

脱炭素社会の実現に資するための建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等の一部を改正する法律（令和4年6月17日法律第69号）の一部施行に伴い、所要の改正を行う。

2 改正の内容

建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律（平成27年法律第53号）の題名改正に伴う別表の引用法令の改正

改正前	改正後
建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律	建築物のエネルギー消費性能の向上 <u>等</u> に関する法律

3 施行期日

(1) 令和6年4月1日

【議案第43号】

建築基準法施行条例の一部を改正する条例

建築住宅課

1 改正の理由

脱炭素社会の実現に資するための建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等の一部を改正する法律（令和4年6月17日法律第69号）の一部施行に伴い、所要の改正を行う。

2 改正の内容

建築基準法の耐火建築物の規定が改正され、建築物の主要構造部のうち火災時の損傷によって建築物全体への倒壊・延焼に影響がない部分については耐火構造等とすることを求めないこととされたため、条例で耐火建築物の規定を引用している条項について改正を行う。

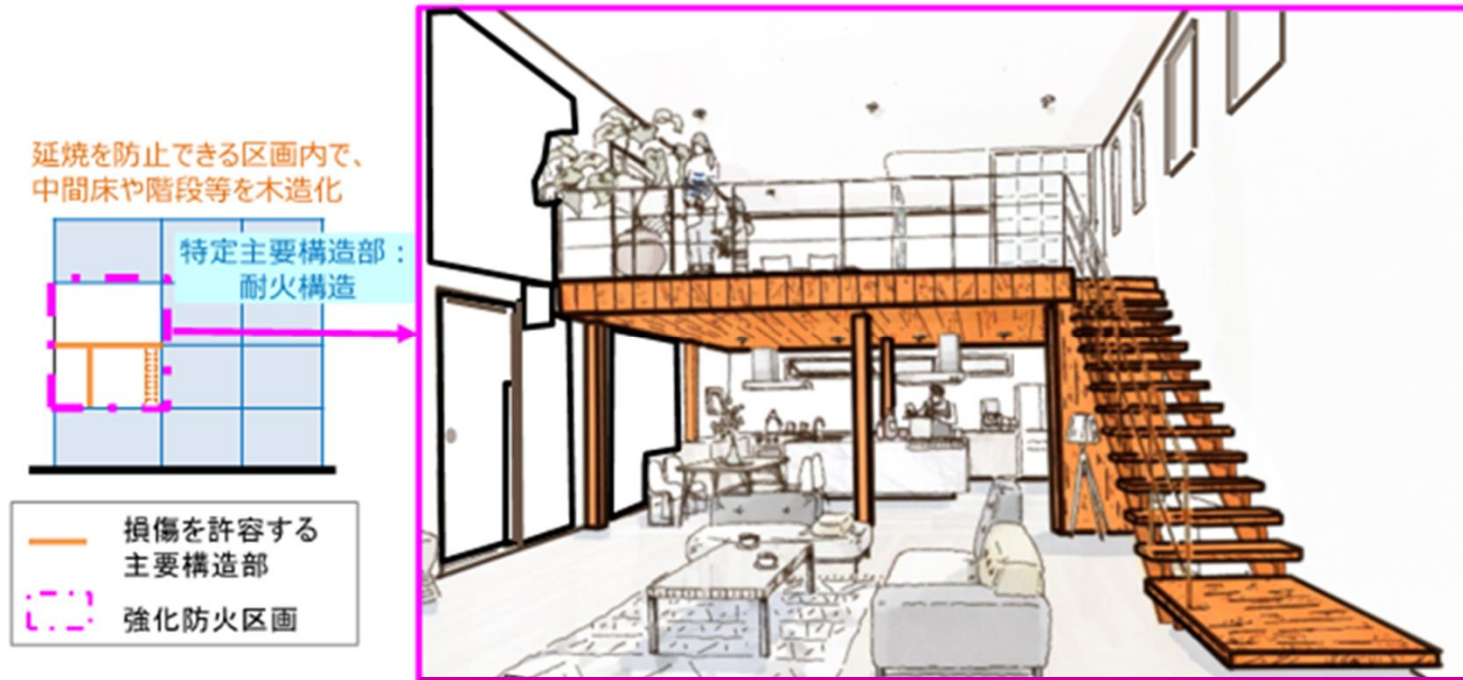
3 施行期日

令和6年4月1日

Ⅱ 特別議案

【議案第43号】 建築基準法施行条例の一部を改正する条例

建築住宅課



木造化の例

Ⅱ 特別議案

【議案第44号】

宮崎県営住宅の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例

建築住宅課

1 改正の理由

県営住宅への入居の円滑化を図るため、連帯保証人に関する規定を削除する。

2 改正の内容

県営住宅に入居の際、連帯保証人を1名必要としているところであるが、この連帯保証人に関する規定を削除し、今後は連帯保証人を不要とする。

3 施行期日

令和6年4月1日

I 予算議案

【議案第51号】

土木事業執行に伴う市町村負担金の徴収について

令和6年度土木事業執行について、当該事業に要する経費に充てるため、市町村負担金を次のとおり徴収する。

公共海岸事業	事業費の10分の1
公共急傾斜地崩壊対策事業 (急傾斜地崩壊対策)	事業費の20分の1以上10分の1以下
公共急傾斜地崩壊対策事業 (災害関連緊急急傾斜地崩壊対策)	事業費の40分の1以上10分の1以下
公共海岸保全港湾事業	事業費の10分の1
公共港湾建設事業	事業費の10分の1

Ⅲ その他報告事項

河川パートナーシップ事業における報奨金の見直しについて

河川課

1 概要

自治会等が行う草刈り作業に対して報奨金を支給する河川パートナーシップ事業において、近年の物価上昇等の影響を受け、報奨金の見直しを求める意見があり、今年度の活動団体に対してアンケート調査を実施した。

その結果を踏まえ、令和6年度より設定金額を見直すこととした。

2 見直しの内容

報奨金を概ね現行の1.1倍とする。(1回目据置き、2回目増額)

(例) 区分	①現行の設定金額(H20~)			②新方針			合計比 ②/①	合計差 ②-①
	1回目	2回目	計	1回目	2回目	計		
6,000m ² 以上 6,500m ² 未満	104,000円	31,200円	135,200円	104,000円	44,700円	148,700円	1.1	13,500円

3 期待できる効果

- (1) 活動団体の費用負担の軽減
- (2) 活動団体の意欲向上、新規団体の獲得

<参考>

○アンケート結果

1団体1回あたりの活動状況(平均)

面積 (m ²)	日数 (日)	時間 (時間)	参加者数 (人)
6,370	3	12	17

【主な意見】

- ・物価が高騰しているので、報奨金を上げてほしい。
- ・2回目の金額を上げてほしい。
- ・参加者の高齢化、活動の担い手減少を心配している。

○消費者物価指数

令和2年 = 100

	平成20年 (年平均)	令和5年 (年平均)	H20→R5 増減	令和5年12月 (最新)	H20→R5.12 増減
宮崎市*	97.6	105.3	(+) 7.7	107.0	(+) 9.4
全国	96.8	105.6	(+) 8.8	106.8	(+) 10.0

※消費者物価指数は県庁所在地等で算出される

○混合油価格

平成20年4月	令和5年4月	R5/H20
153円/ℓ	172円/ℓ	1.12

宮崎県土木工事設計単価